

回答者の所属

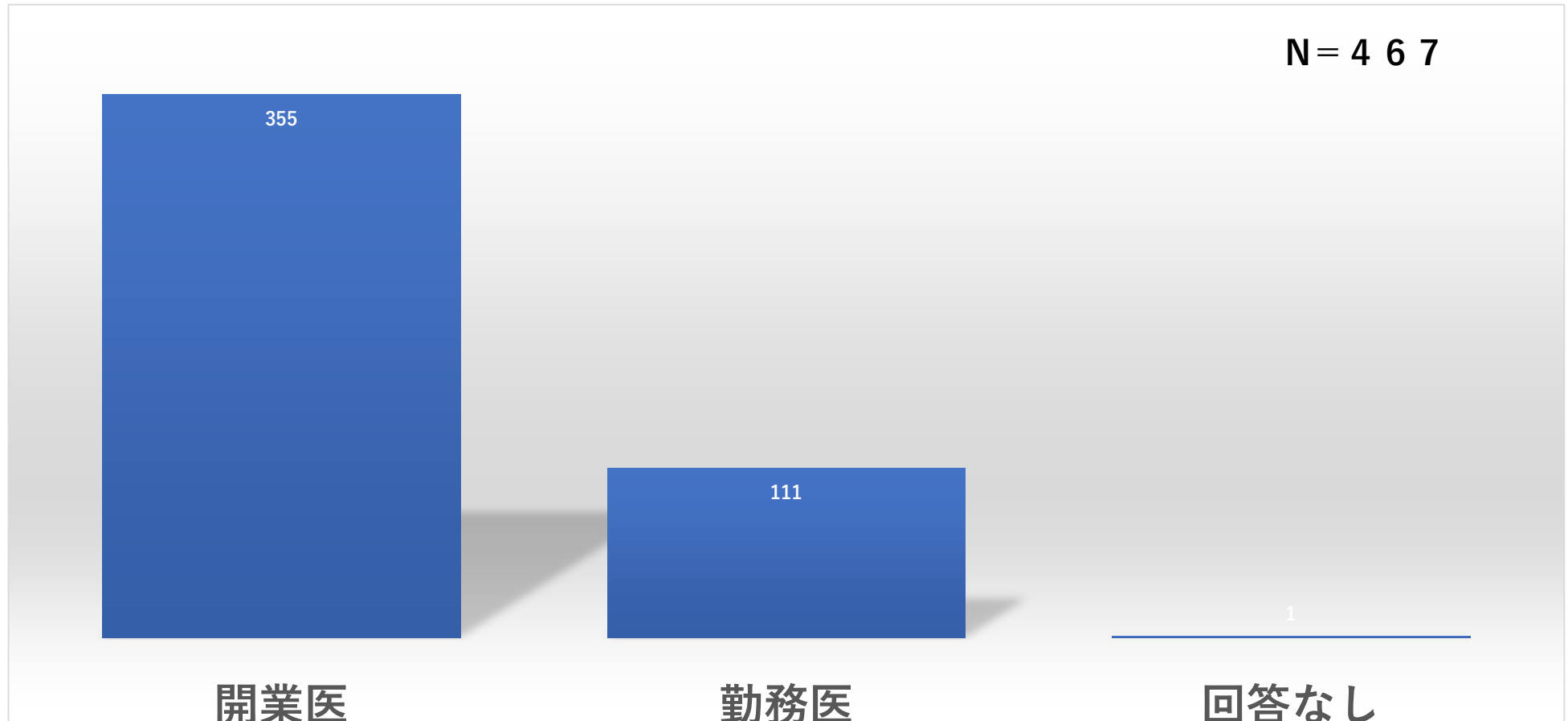


図1. 回答者の所属は開業医が76%、勤務医が24%であった。

回答者の診療科 (複数回答有り)

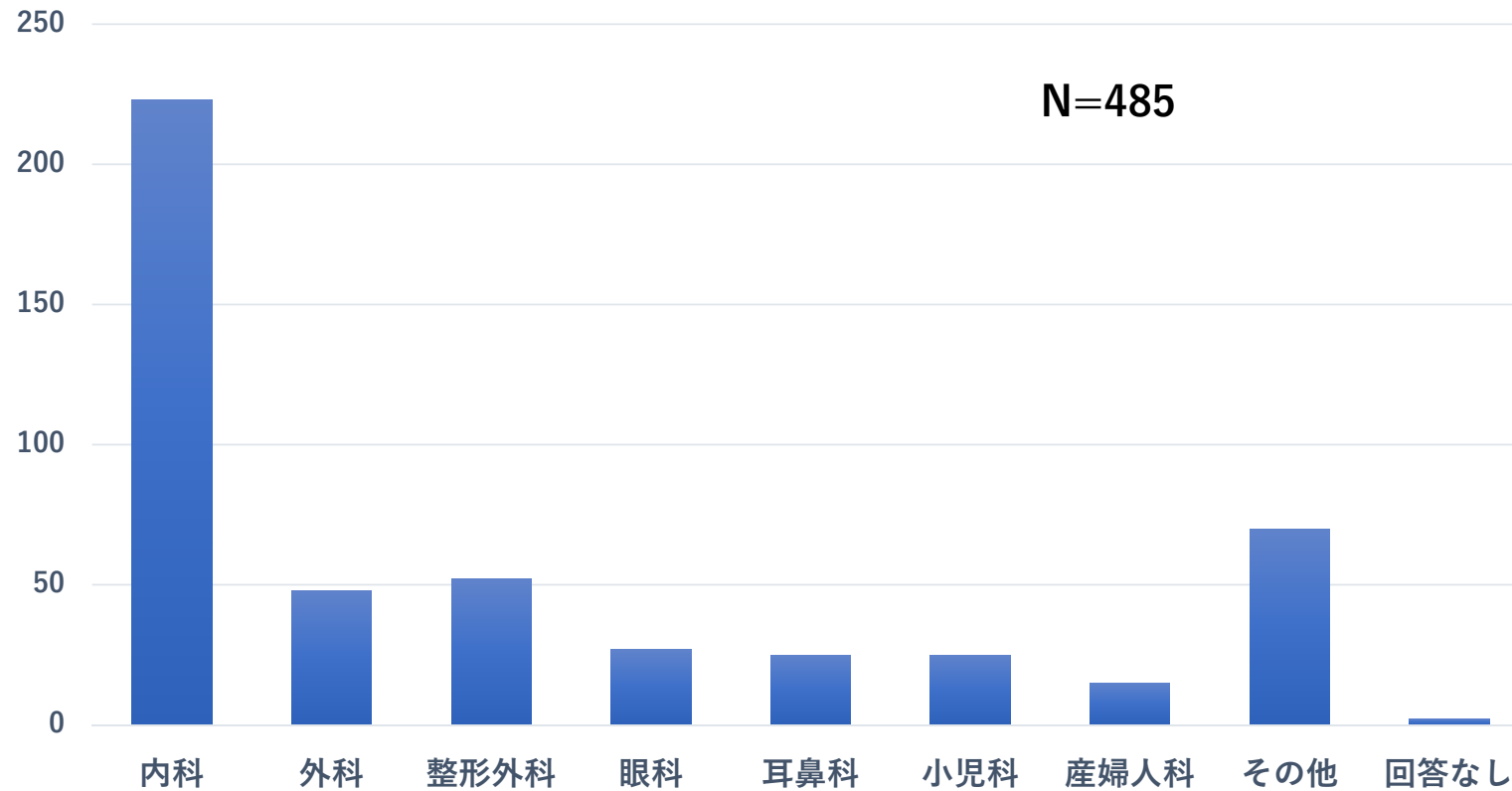


図2. 回答者の約半数が内科、次いで外科と整形外科が合わせて2割であった。

回答者の年齢分布

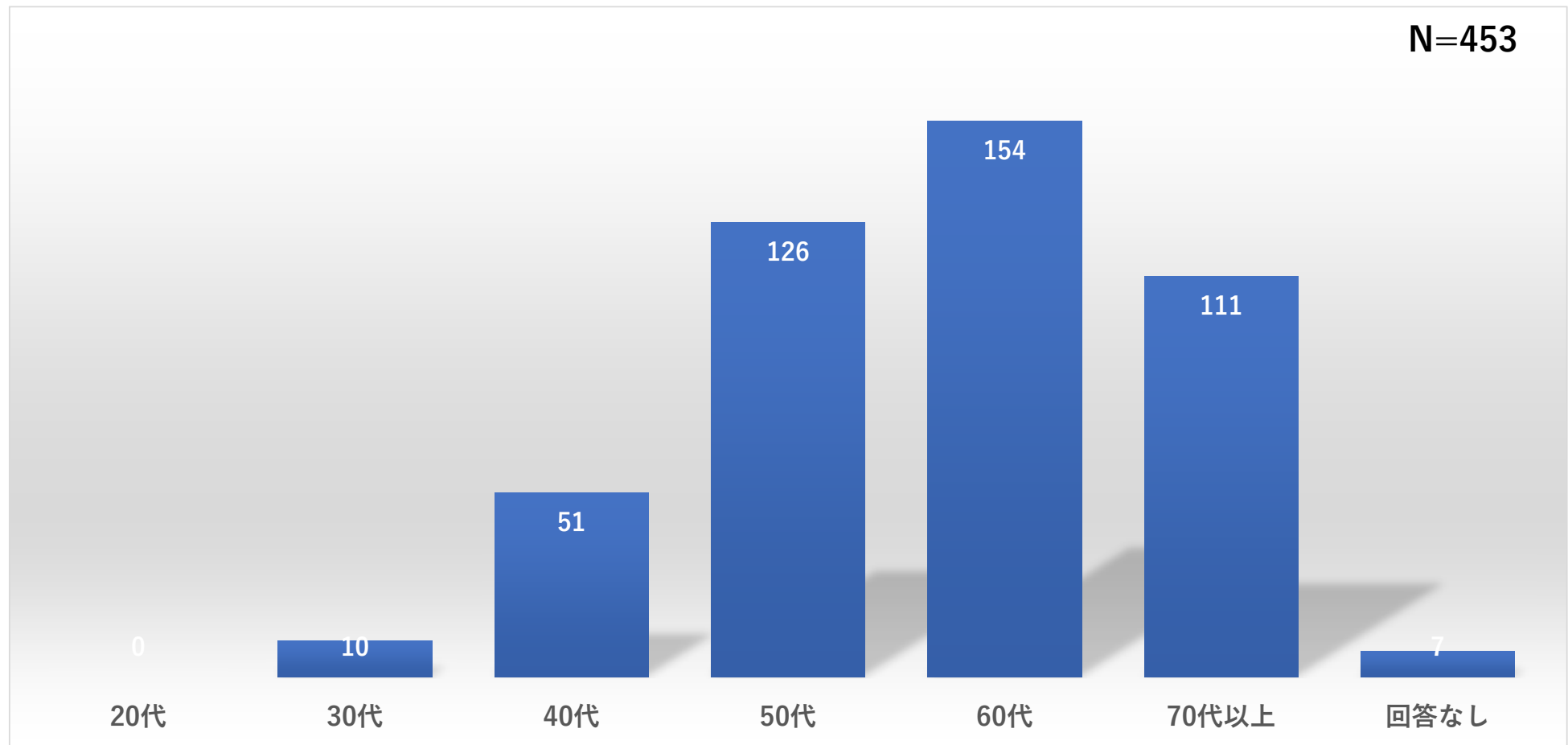


図3. 回答者の年齢は約半数が60歳以上であった。

かかりつけ医機能

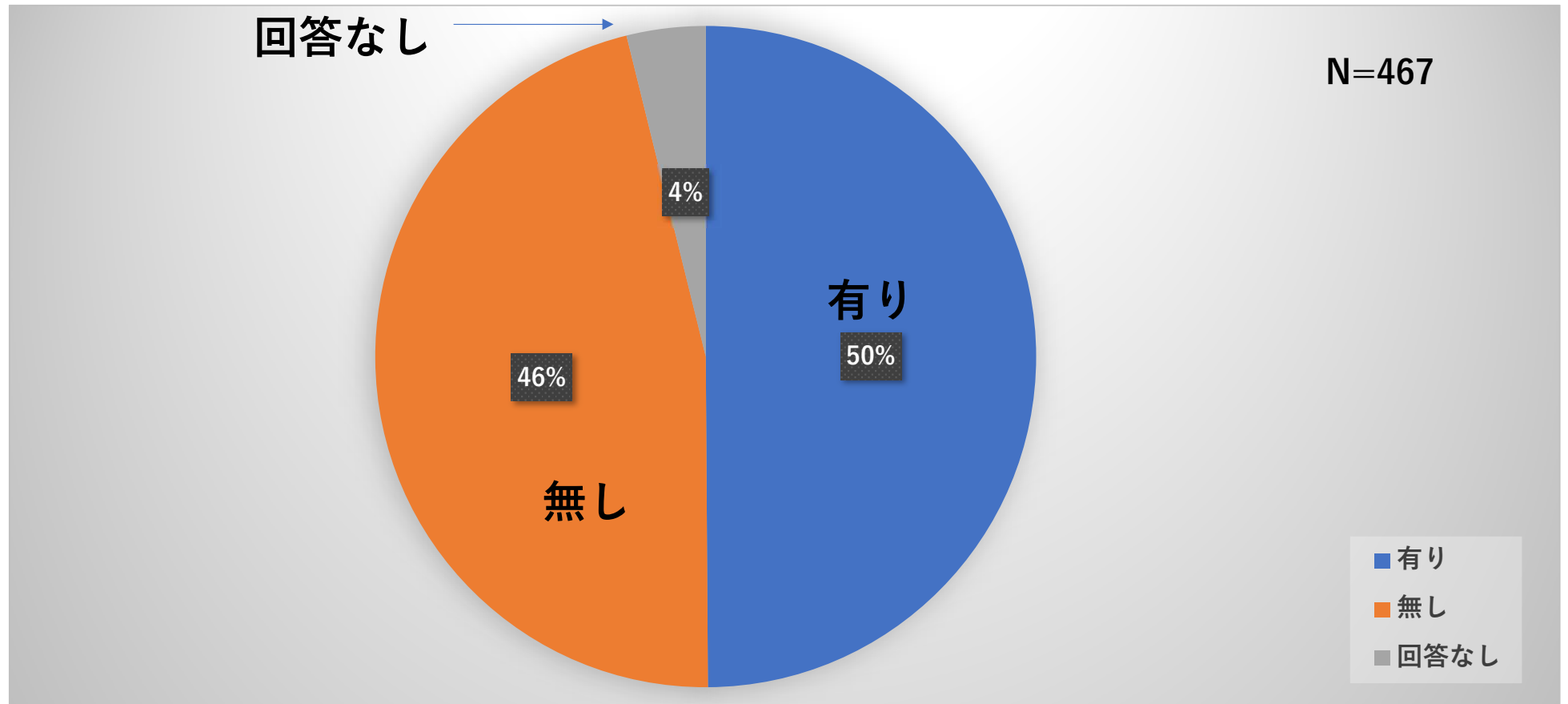


図4. 回答者の半数がかかりつけ医機能を果たしていた。

在宅・訪問診療の経験

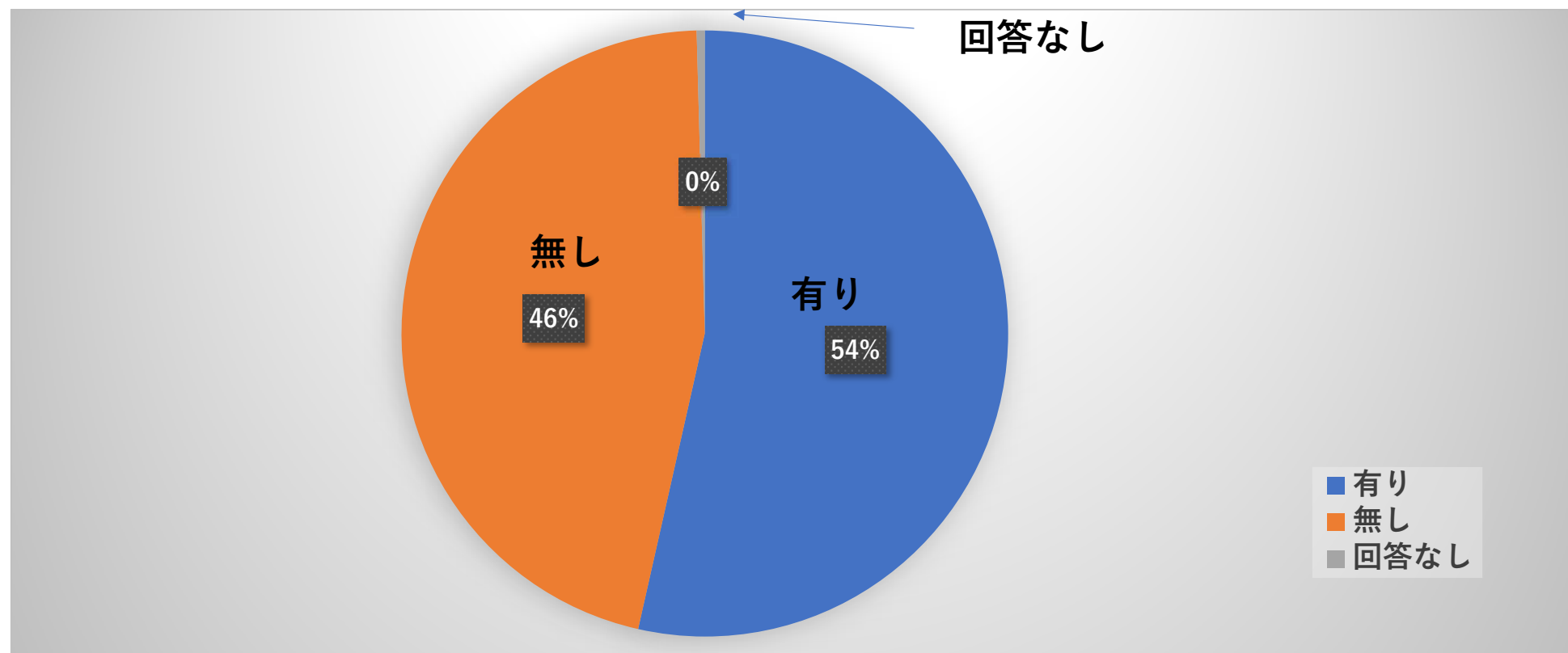


図5. 回答者の半数が在宅・訪問診療を行っていた。

ACP実施経験

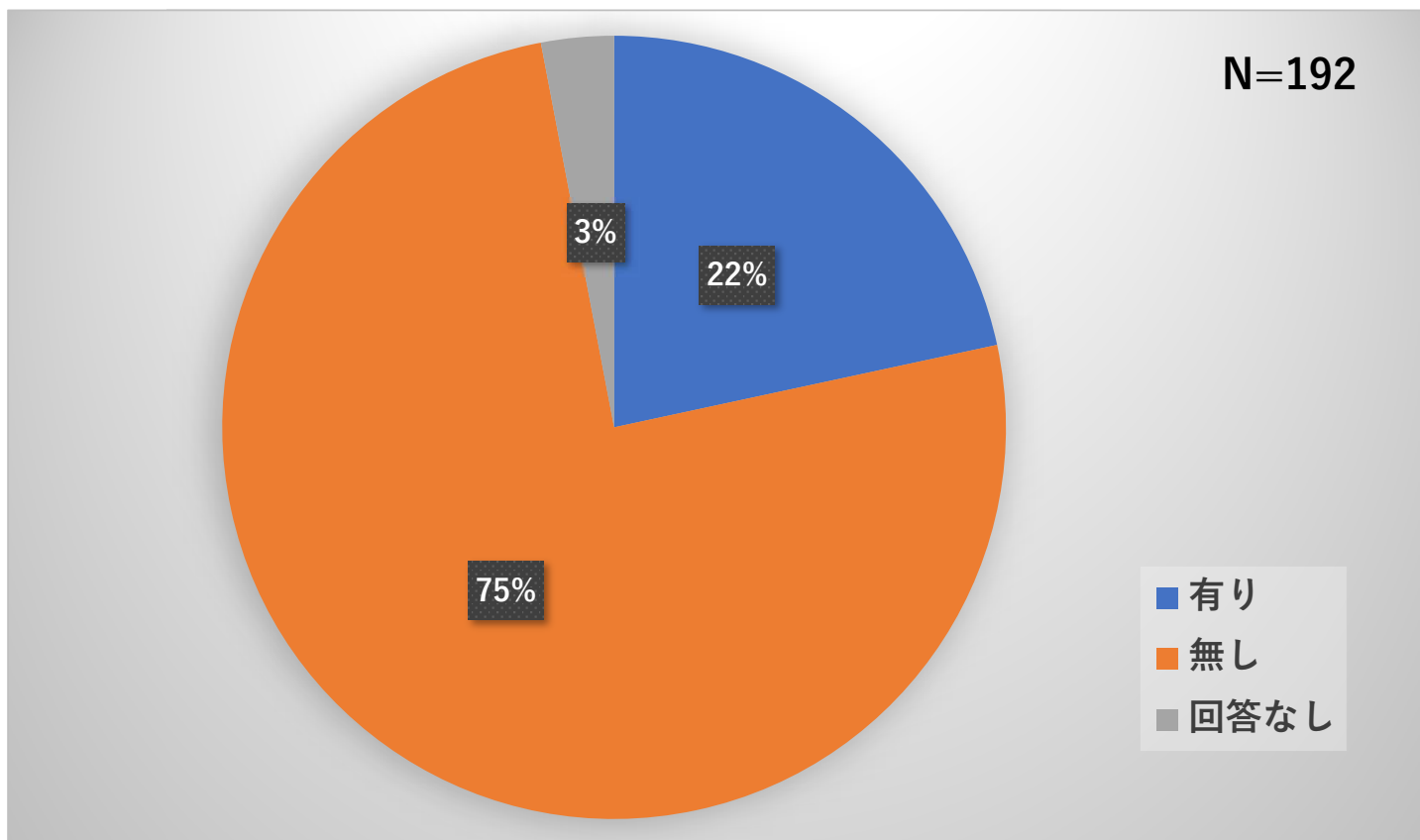


図6. APCを実施していたのは回答者の2割であった。

検案を実施した経験

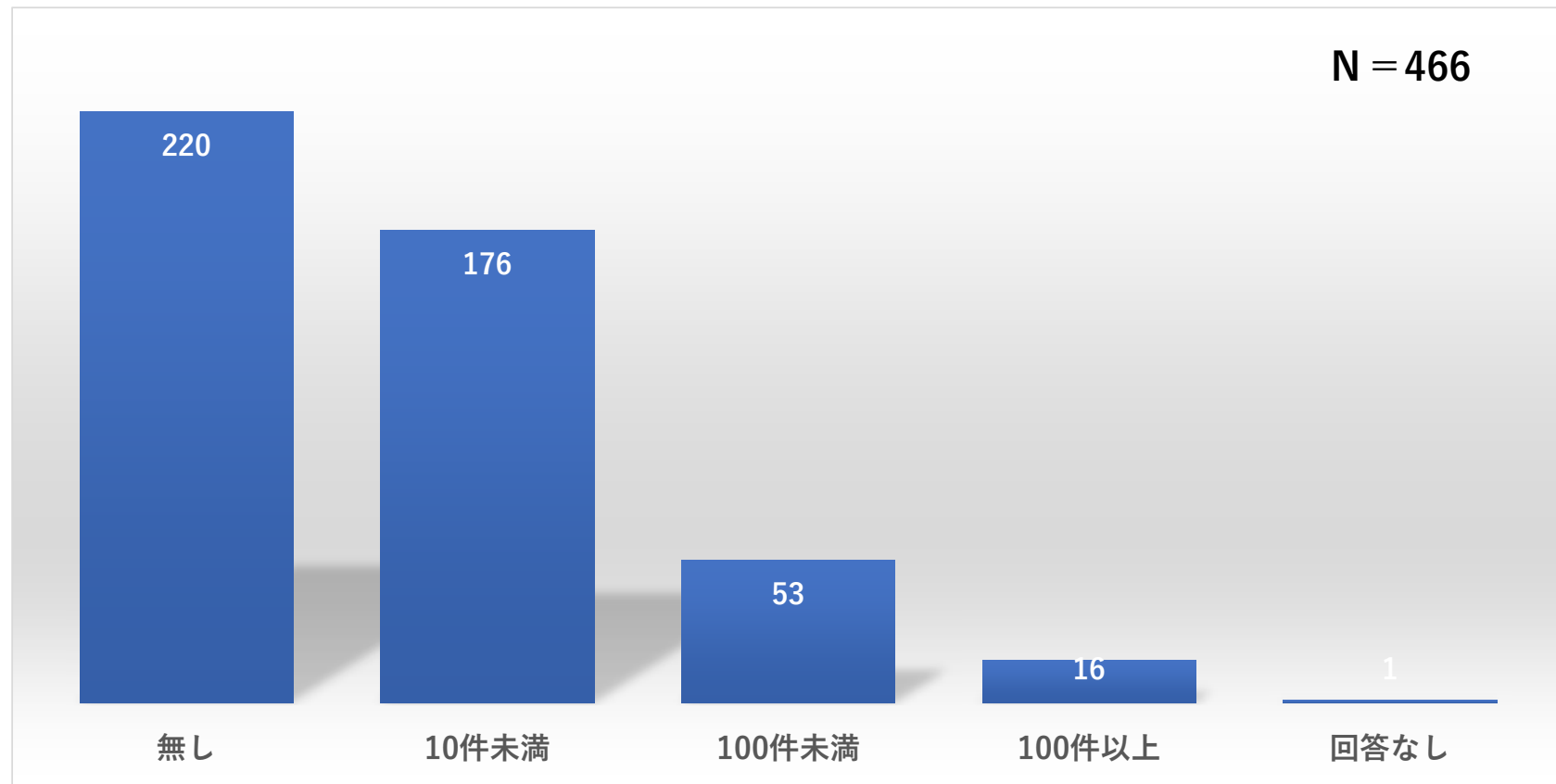


図7. 回答者の約半数は検案書作成の経験がなかった。100件以上経験していたのは3%であった。

検案の際に実施した検査の種類

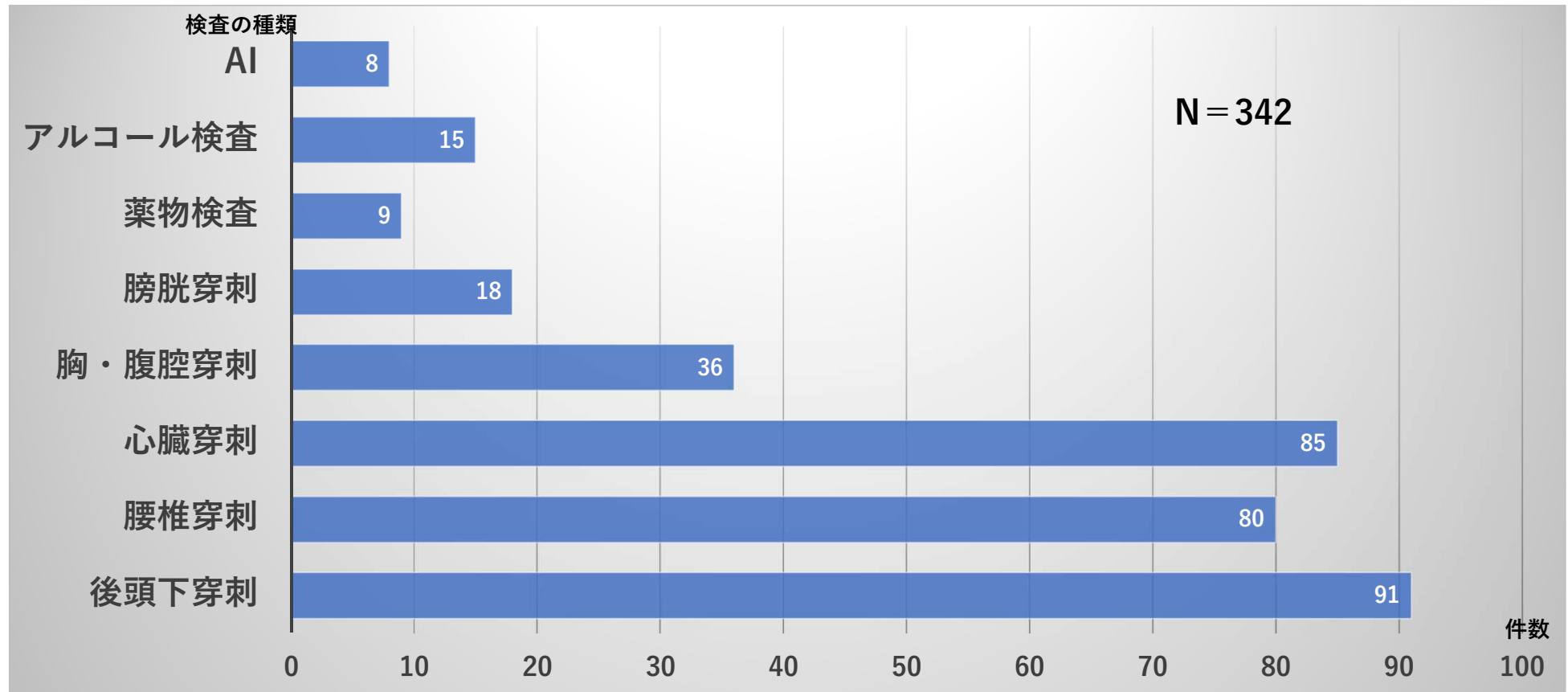


図8. 検案の際に主に実施された検査は後頭下穿刺、腰椎穿刺及び心臓穿刺であった。2%の回答者がAIを実施していたのが注目された。

家族が急死した時に相談を受けた経験

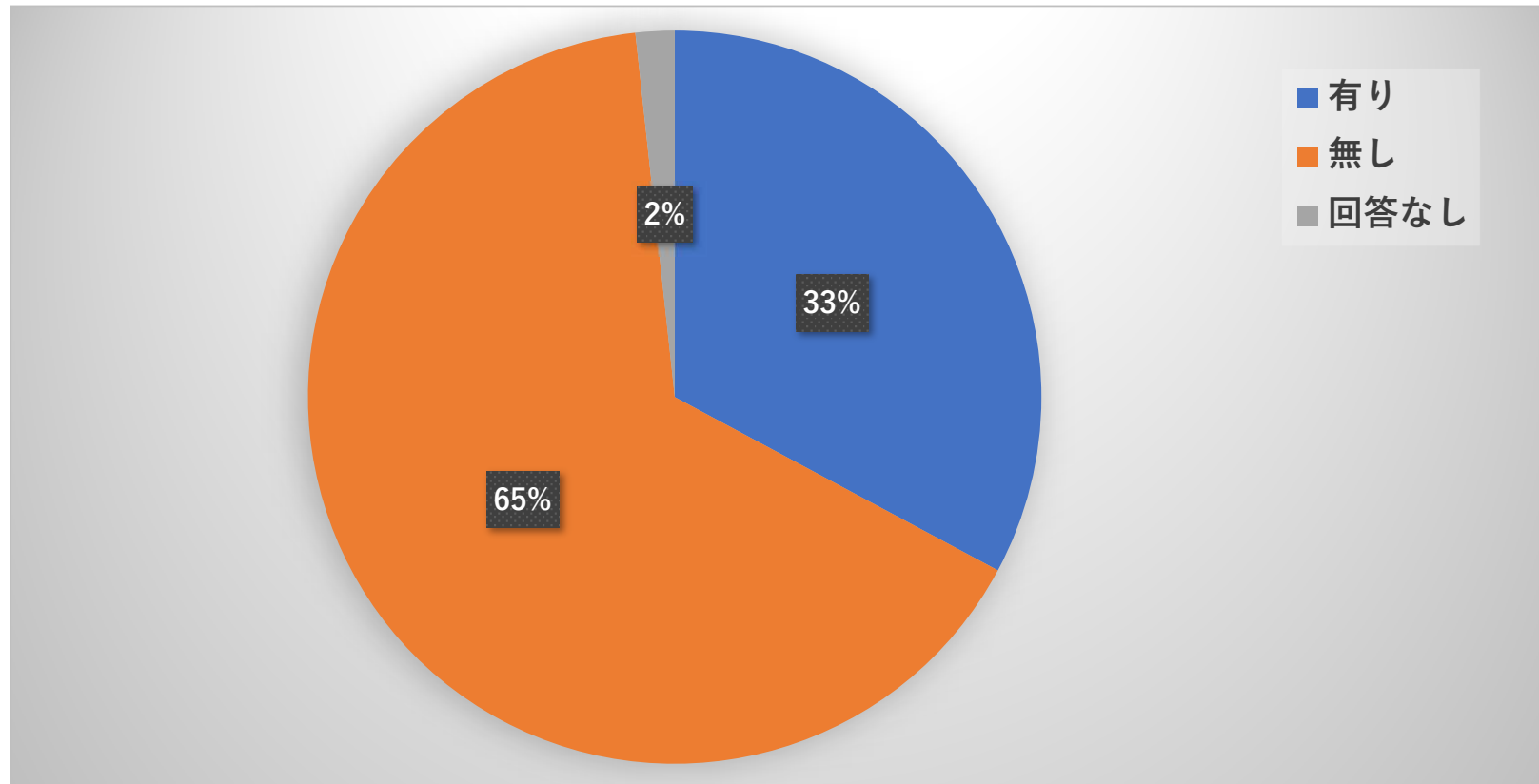


図9. 家族が急死しているのを発見した時に相談を受けたのは回答者の1 / 3であった。

検案要請があれば応じるという意思の有無

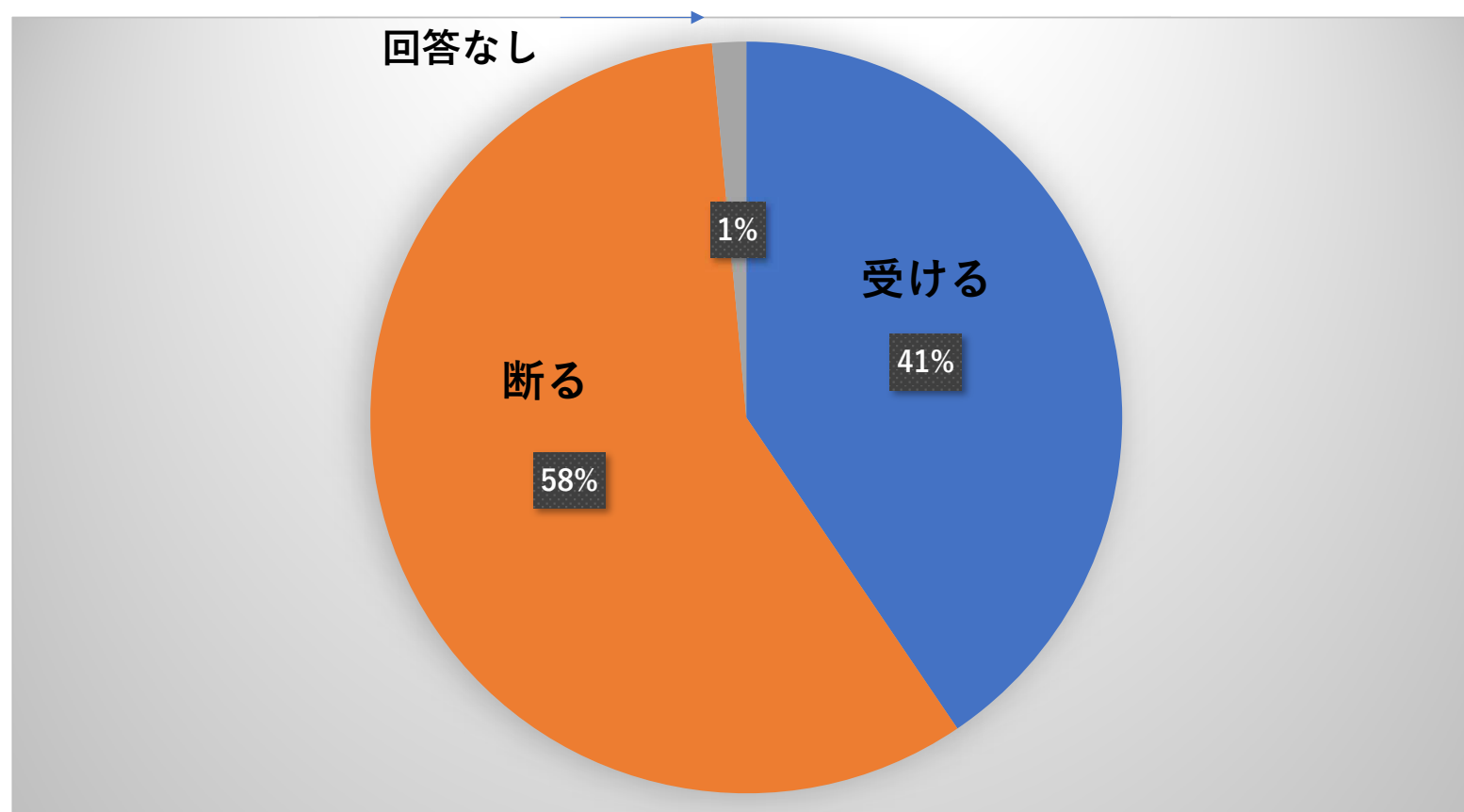


図10. 警察から検案の要請を受けても約6割は断ると回答した。